広域避難者支援連絡会 in 東京

第７回広域避難者支援ミーティング in 東京（クローズド）報告書

平成２７年１月

広域避難者支援連絡会 in 東京 事務局

第７回目となる広域避難者支援ミーティング in 東京は、以下の２つを目的として、クローズドミーティングを実施した。

①避難者の生活の基盤でもある住宅への不安は大きなものとなっている。今回のクローズドミーティングで、都営住宅や福島県等の復興公営住宅の現状を学び、避難者が今後の避難生活を考えるための判断材料を得る機会とする。
②東京では当事者団体による広域の交流会（１１月のバスハイク２０１４秋、１２月お正月準備の会）がこの間、実施されてきている。これらの取組みを当事者団体同士で共有し、次年度の取組みについて検討を行う場とする。

１　日時　平成２７年１月２０日（火）
午後２時～５時
※その他、５時半～７時まで
情報交換会を実施した。
（参加者１９人）

２　場所　全水道会館
〒113-0033
東京都文京区本郷１-４-１
電話 03-3816-4196

３　内容

①バスハイク２０１４秋ならびにお正月準備の会の取組み報告

広域避難者支援連絡会 in 東京より、神元（いたばし総合ＶＣ）、金子（震災がつなぐ全国ネットワーク）が報告を行った。その後、意見交換を行った。

＜主な意見は次の通り＞
・バスハイクやお正月準備の会はとても良かった。定例化するのも良い。
・少し違ったプログラムもあっても良い。例えば、花見、バーベキュー、盆踊り、演芸大会や運動会など。
・それぞれの団体で既に行っているプログラムがある。それを一度集めてみると、共通のものもあると思うので、それを一緒にやってもよい。
・楽しいだけでなく、一緒に専門家が参加するなど少し相談できるような仕掛けなどもあって良い。
・当事者団体も支援団体も一緒にできるプログラムを考えていきたい。

②福島県における住宅支援制度／東京都における都営住宅制度について

福島県からは生活環境部避難者支援課の豊田吉彦氏から復興公営住宅の支援制度、東京都からは総務局復興支援対策部都内避難者支援課の川﨑氏より都営住宅制度について報告頂いた。その後、意見交換を行った。

＜主な意見は次の通り。

・避難元の状況によってかなり違う。また、子どもの進学や親の介護の問題もあり、問題が個別になってきている。

・問題が個別化されてきているのに、制度はまとめて対応しようとしており、現実と制度があっていない。

・東京近辺に家を購入している人もいる。ただし、別荘的な感覚で、本当の家は福島にあるという認識。

・茨城の場合は、８月にもう入居支援を更新しないということが分かり、半年後には家を出ていかなければならない状況になった。

・いつか住宅支援が切れるのは分かるが、都営住宅も倍率が非常に高い。また、他の家を探さなければいけない時間もある。そうした次の住まいを検討するだけの余裕をもって住宅支援の期限を考えて欲しい。

※なお、岩手県・宮城県の災害公営住宅制度については資料による情報提供を行った。

４　参加者　39 名（当事者団体 12 名、連絡会 14 名、オブザーバー10 名、話題提供者 3 名）

広域避難者支援連絡会 in 東京
（事務局）東京ボランティア・市民活動センター
担当：加納、高橋、若林
電　話　03-3235-1171　FAX 03-3235-0050
メール　kouikihinan@tvac.or.jp

以上